



平成 29 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアドゥ
代表者名 代表取締役社長 藤田 恭嗣
(コード：3678 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 山本 治
(TEL. 03-6212-5111)

当社子会社による事業譲受に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 22 日の取締役会において、当社新設子会社のアルトラエンタテインメント株式会社（以下、新アルトラ社）が、アルトラエンタテインメント株式会社（以下、旧アルトラ社）から、同社が展開するコミックを主に展開するエンタテインメント事業を譲り受けることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社は、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。電子書籍の領域においては、数多くの出版社からお預かりした電子書籍コンテンツを電子書店に提供、配信しており、急成長している国内電子書籍市場の一翼を担うとともに、海外に向けて日本の優れたコンテンツを配信するべく事業展開を推進しております。

国内電子書籍市場は 2015 年度には約 1,826 億円(含む電子雑誌)となり、2020 年度においては 3,480 億円に拡大するものと予測されるとともに、今後、国内電子書籍市場の約 80%を占める「マンガ」の海外進出による、海外コミック市場の確立が期待されています。

アルトラ社の漫画のカラーリングや作画事業は、漫画の創作活動やプロモーション支援、およびカラー化による漫画の付加価値向上の支援業務として行なっており、そのクオリティは作家や出版社に高く評価されています。カラーリングにおいては、「ドラゴンボール」「ワンピース」等、数多くの超人気作品のカラーリングを手がけ、また、作画業務では「インバスターZ」等の作画とカラーリングを支援し、作家がより創作活動に専念できる環境を整える業務を担っております。

海外における「MANGA」の主流はカラーであり、日本の漫画がその競争環境で流通量を増加させるためには、カラー化が重要な要素の一つとなってくるものと考えております。また、本格的な電子書籍時代を迎え、漫画制作の環境をより柔軟に効率化していく需要は年々大きくなってきています。

当社は、高品質なカラーリング事業によって、漫画の国内流通を加速させるだけでなく、海外展開に向けた支援体制を強化するとともに、作画支援事業では、新たなコンテンツを生み出すサポートを行い、コンテンツの創作～流通～販売～読書といったプロセスを一貫してフォローしていくことで、業界全体のコンテンツ流通の拡大を推進し、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」届けていきたいと考えております。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受する事業の内容

- ・電子コミックのカラーリング事業
- ・コミックの作画支援事業
- ・Web サイト・音楽・映像等の制作事業
- ・その他、上記に関連する事業

(2) 譲受する事業の経営成績

決算期	平成 27 年 1 月期	平成 28 年 1 月期	平成 29 年 1 月期(見込)
売上高	174 百万円	175 百万円	217 百万円
経常利益	2 百万円	1 百万円	37 百万円

※ 上記については、アルトラ社の全社の経営成績の数値を記載しておりますが、本件検討時に入手した数値であり、当社の会計監査を受けたものではありません。

(3) 事業譲受の価額

事業譲受の価額は 800,000 千円、決済方法は現金による決済を予定しております。また、当該資金については、銀行からの借入金を充当する予定です。詳細が決定次第、速やかに開示を行います。

3. 事業譲受のための新設子会社の概要

商号	アルトラエンタテインメント株式会社 (新アルトラ社)
所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号
代表者	藤田 恭嗣※
設立日	2017 年 2 月 1 日
資本金	1 円 (2017 年 2 月 22 日時点)
株主構成	株式会社メディアドゥ 100%

※事業譲渡完了後、旧アルトラ社の岡田有正氏が、新アルトラ社の代表に就任し、同社の事業展開をこれまでと同様に推進していく予定となっております。

4. 事業譲受の相手先の概要

商号	アルトラエンタテインメント株式会社 (旧アルトラ社)
所在地	東京都目黒区目黒一丁目 6 番 17 号
代表者	岡田 有正
設立日	2010 年 2 月 15 日
資本金	10,000 千円 (2016 年 1 月 31 日時点)

5. 事業譲受日

(1)	取締役会決議	平成 29 年 2 月 22 日
(2)	契約締結日	平成 29 年 2 月 22 日
(3)	株式譲渡実行日	平成 29 年 4 月末日 (予定)

6. 今後の見通し

今期 (平成 29 年 2 月期) の業績へ与える影響はありません。来期の業績予想においては、事業譲受による影響も含めた開示を行う予定です。

以上